

『山梨県における生活排水処理の現状と今後』

(持続性のある生活排水処理施設整備に向けて 令和4年度版)

公益財団法人 日本環境整備教育センター
顧問 国安 克彦

【目次】

§ 1. 社会的背景の変化	1
(1) はじめに	1
(2) 自治体戦略2040構想研究会について	20
(3) 戦略的な撤退による地方行政経営の健全化	23
(4) 人口減少に対応した国土インフラの最適化	25
(5) 下水道事業をめぐる動向	29
(6) その他の情報	40
§ 2. 生活排水処理施設の整備状況と今後の展開	46
(1) 生活排水処理施設の種類と整備状況	46
(2) 単独処理浄化槽人口と汲み取り人口	63
(3) 集合処理施設の整備状況と処理区域内人口等の推移	66
(4) 将来推計人口とD I D人口に対する整備状況	73
(5) 汚水処理施設の更新について	88
§ 3. 下水道事業が市町村財政に及ぼす影響	105
(1) 総事業費	105
(2) 下水道債現在高	108
(3) 下水道会計への繰入(繰出)額	113
(4) 経費回収率など	122
(5) 一般家庭使用料	133
(6) 汚水処理施設の老朽化	138
(7) 下水道事業の簡易将来推計	149
§ 4. 市町村の財政状況	155
(1) 主な財政指標	161
(2) 第三セクター等について	177
(3) 生活保護費等について	181
(4) 市町村別合併算定替による普通交付税について	186
(5) 平成21年度から令和元年度における市町村民税(個人分)の推移	190